

第V章 地域資源を生かした活力と創造あふれるまちづくり

第1節 農林水産業の振興

現況と課題

本町の農業は、土地条件の悪い山間地であることから、1戸当たりの平均経営面積が約0.4haと小規模なうえ、さらに農家全体に占める第2種兼業農家および自給的農家の割合が、89.3%と高く、また、その大部分が通勤による他産業への就労となっていることなどから、農業に対する意欲も全体的に乏しい状況となっています。

加えて、最近における農産物の生産調整、農産物の輸入自由化などによる価格の低迷や、農業就業者の高齢化、さらには後継者不足といった問題が生じています。

こうした状況の中、魅力ある農業を展開するためには、地域の特性を生かし、生産性の高い複合経営や創意工夫に富んだ個性ある産地づくりを進め、地域ぐるみでの農業生産活動を展開していくことが重要であるとともに、農用地の流動化や農作業の受委託を推進する必要があります。

また、コストの軽減と農作業の合理化を図るため、機械などの共同利用組織、畜産、野菜などの生産組織の育成に努める必要があります。

さらに今後は、消費者ニーズの多様化や産地間競争の一層の激化が予想されることから、付加価値を高めるための農産物加工組織の育成に努め、生産規模の拡大と、地域の特性を生かした農産品のブランド化を確立する必要があります。

また、流通形態の多様化が進展するものと見られることから、新たな流通販売システムを確立する必要があります。

このため、農業と観光など他産業とを結びつけた交流機会の創出、ロックタウンプラザや青空市場などの拠点施設の充実を図るとともに、農村空間を活かした農業者と都市住民とのふれあい交流事業を展開し、地場産品流通拡大につなげていくなど、活力に満ちた新しい農村地域の形成に努める必要があります。

本町の森林面積は8,181haで、総面積の約91%を占め、林業が地域住民の生活と深い関わりを持ち、今日まで至っています。

しかし、林業経営にかかる生産コストの増大や木材価格の低迷などから林家の経営意欲は減退し、生産活動が著しく停滞しているほか、山林作業の厳しい労働条件などからくる林業従事者の減少や高齢化が進んでいます。このため、保育、間伐などの施業が適正に行われず、森林が持つ水源かん養、土砂崩壊防止など国土保全機能が低下しています。

こうしたことから、林道および作業道の整備を促進し、高性能機械を導入するなど、林業経営の効率化を図り、さらに、計画的、組織的な施業を進めるとともに、森林技術者の育成・確保のため、就労条件の改善に努める必要があります。

また、椎茸などの特産林産物は、農業との複合作目として生産・加工・流通などの面で協業化を図り、計画的、安定的供給に努め、ブランド品として主産地を形成する必要があります。

水産業では、鯉や鱒の養殖と鮎やあまごなどの放流が行われています。

今後は、水産資源の維持拡大に努めるとともに、特産品としての付加価値を高めていく必要があります。

また、観光部門との連携を強化し、川を活用した親水施設の整備等を進めていく必要があります。

近年農林水産業をとりまく問題として野生鳥獣等の生態系の変化に伴う農林水産物の被害や、松食い虫による松枯れなどが深刻化しています。このため、地域住民や関係団体と連携し対策を講ずる必要があります。

めざす方向

他産業との均衡と共栄を理念に、農業者、農業団体、行政が共通の認識と目標のもと、効率的かつ安定的な農業経営を展開していくため、地域営農体制の再編強化を進めるとともに、低コスト農業の確立、企業マインド農家の育成や民間企業の参入を視野に入れ、農業基盤の整備、あるいは、生産・流通体制の充実を図り、魅力とやりがいのある農業の確立をめざします。

林業については、効率的な林業経営と適正な森林管理を前提に、担い手の確保、林業の機械化、林道など生産基盤の整備等を進めるとともに、木材産業の体質強化や森林の公益的機能の整備を図り、活力と魅力ある林業の確立をめざします。

水産業については水産資源の維持拡大に努め観光との連携を図ります。



主要施策

農林水産業の振興	農業の振興	● 農業者の育成
		● 農業生産基盤の整備
		● 農産物のブランド化・高付加価値化
		● 新たな農業・農村の展開
		● 流通体制の充実
		● 有害鳥獣等の駆除
	林業の振興	● 森林施業の促進
		● 林業担い手対策
		● 林道等の整備
		● 林業の機械化の促進
		● 林産資源の有効活用
水の振興	● 漁業環境の整備	
	● 水産資源の有効利用	

1 農業者の育成

- ① 過剰投資を抑制し、低コスト高収益の農業生産をめざすため、受託組織や機械等の共同利用組織などを積極的に育成します。
- ② 農業関係機関や農業団体等との連携を強化し、農業技術や経営面での指導體制の充実、研修機会の拡充を図るとともに、意欲ある農家などに対して、認定制度を導入するなどの支援を施し、高度な技術力と安定した経営能力を持った企業マインド農家の育成に努めます。
- ③ 後継者の育成に向け、研修機会の提供や資金的な支援体制などを検討するとともに、農業法人化など若者にも魅力ある新たな農業経営形態について検討を進めます。

2 農業生産基盤の整備

- ① 生産基盤である農用地の有効利用を促進し、その保全を図るため、兼業農家及び農業経営の維持が困難な農家の合意のもと、農用地の流動化、集積化を図ります。
- ② 農地の生産効率を高めるため、農道の改良・舗装や用排水路改修などの整備を計画的に推進します。

3 農産物のブランド化・高付加価値化

- ① 「ぎふクリーン農業」の普及に努め消費者ニーズにあった高品質の農産物が提供できるよう、優良品種や高技術の導入などを進め、農産物のブランド化を推進します。

- ② 農業団体と連携した加工特産品の開発を推進し、農畜産物の高付加価値化に努めます。

4 新たな農業・農村の展開

- ① 民間企業の農業への参入を促し農地の保全と有効利用を図ります。
- ② 農業体験学習や都市住民との交流の場として、体験農園や農村公園などの整備を進めます。

5 流通体制の充実

- ① 農産物の青空市場での販売や契約販売、学校給食等への供給など、地産地消を進めるための販売流通体制や販路開拓に努めます。

6 有害鳥獣等の駆除

- ① 有害鳥獣による被害対策のため、農家への電気柵等の設置の推進をするとともに猟友会によるわなの設置、銃等での駆除を図ります。
- ② 松食い虫被害木の除去を進めます。

7 森林施業の促進

- ① 森林のもつ木材生産機能と公益的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、飛騨川地域森林計画や七宗町森林整備計画に基づく間伐など計画的な施業を推進します。また、広葉樹の植林を進めます。

8 林業担い手対策

- ① 林業従事者の就労条件の改善と社会保障制度の充実を図るとともに、作業における機械化などを進め、雇用の長期安定化に努めます。
また、林業に対する認識を深めるため、林研グループや若手林業後継者、新規就業希望者に対し、研修機会の充実を図ります。

9 林道等の整備

- ① 保育・間伐などの森林の適正な維持管理や作業の機械化、森林空間の総合的な利用などに対応できるよう、林道、作業路の整備を計画的に推進します。

10 林業の機械化の促進

- ① 生産性の向上と労力の軽減を図るため、高性能機械の導入、林業機械オペレーターの養成・確保に努め、林業機械作業のシステム化を促進します。

11 林産資源の有効活用

- ① 「東濃ひのき」の付加価値をより高め、間伐を促進するとともに、間伐材の搬出を支援し、有効利用を図ります。また、小径木加工施設の整備を検討します。
- ② 松茸、椎茸など特産林産物の振興を図るため、発生環境の整備や栽培技術の普及に努めます。
- ③ 産直住宅の建設を促進します。

12 漁業環境の整備

①水質の維持・改善対策と水辺環境に配慮した事業の取り組みを推進します。

13 水産資源の有効活用

①観光事業等との連携を図りつつ、水産資源の特産品開発を進めます。



第2節 商業の振興

現況と課題

商業・サービス業は、豊かな消費生活の提供だけでなく、定住を促進し、地域に賑わいをもたらす重要な役割を担った産業です。

本町の商業は、全体として個人経営による零細な小売店舗が多いことなどから、今日の消費ニーズに対応したものとはなっていないのが現状です。

また、消費者の行動範囲の拡大により、購買力は近隣市町の大店や専門店への流出が著しく、商業者の高齢化が進み、後継者不足などの問題も生じ、厳しい経営環境にあります。

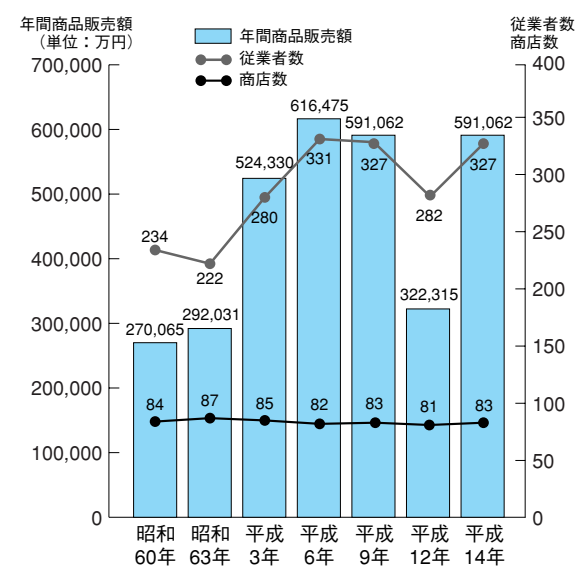
近年、七宗町商工会ポイントカード会によりポイントカードの導入を図るなど、消費者へのサービスに取り組み活性化への努力も見られ、今後、経営の合理化・近代化や事業の共同化を促進し、豊かな消費生活の提供に努める必要があります。

また、単に商品やサービスの提供の場というだけでなく、商業者や消費者同士の交流を深められるコミュニティの場となる商店街づくりが求められていることから、共同店舗等を核とする魅力ある商業環境を創出する必要があります。

めざす方向

地域住民の消費生活に対応したショッピングへの利便性や暮らしの文化性を向上させるため、商店の体質改善、経営の近代化・共同化を促進します。さらに、時代のニーズに対応した活気あるまちづくり・町の顔づくりの視点に立ち、魅力ある商業環境整備を促進します。

商業の概要 (単位：万円、人)



資料：商業統計調査



主要施策

商業の振興

- 商業機能の強化
- 共同事業の促進
- 商業環境の魅力化
- 商業振興の体制強化

1 商業機能の強化

- ① 経営者育成の講習会、商業振興の研究会など、研修事業の充実や自主的な研修活動への支援を図り、経営能力の向上と経営体質の改善と強化に努め、経営の合理化と近代化を促進します。
- ② 高速交通基盤の整備に伴い、今後増加が予想される観光客などの交流人口をターゲットに、魅力ある商店街づくりに努めるとともに、特産品の販売や観光案内などの強化を図ります。

2 共同事業の促進

- ① 集客力を向上させ町内外の購買力を確保するため、経営者相互の連携を強化し、既存商店街の整備や共同イベントの充実、共同宣伝など、共同事業を促進します。

3 商業環境の魅力化

- ① 本町の顔としての商店街づくりをめざすため、個店の強化や意欲のある事業者の育成、快適な買物空間の創出に努め魅力ある商業環境の形成に努めます。

4 商業振興の体制強化

- ① 商工会と行政の連携を図りながら、商業振興に向けての指導體制の強化を図り、調査・相談・指導業務を充実します。
- ② 関係機関との連絡を密にし、研修機会の拡充など後継者の育成と確保を図るための支援に努め、組織的活動の強化を促進します。
- ③ 観光業・地場産業との連携を促進し、地域特産品の開発を支援するとともに定期的なイベント開催により、観光客や通過交通者などの購買力を町内消費に結びつけ、町内産業の振興を促進します。

第3節 工業の振興

現況と課題

本町の工業は、木材・木製品、一般機械器具、電気機械器具など、加工組立型産業が主な業種となっていますが、その多くは経営規模の小さい零細企業であり、生産性の水準が低く、こうした雇用面の不利な条件が若年層の地域外流出の要因となっている。

本町の中小企業は、若者などの就労機会の拡充や町経済の発展に密接に関連し、重要な役割を担っていますが、今日の情報化、ソフト化等による経済社会の急激な変化に対しての的確な対応を図るには経営体質の強化をはじめ多くの課題を抱えています。

このため、これらの中小企業の体質強化を促進し、本町の工業の活性化を図ることが必要となっています。

また、東海環状自動車道の開通などにともない、企業立地条件に好転をもたらし、新規企業の進出が見込まれるため、積極的に企業誘致を進める必要があります。

さらに、本町の恵まれた地域農林産物等の地域資源を活用した、1.5次産業の開発・育成など、内発的な工業開発への取り組みが求められます。



めざす方向

経営基盤の強化・活性化を促すため、経営の近代化や合理化を促進し地場産業・既存工業を振興するとともに、企業誘致を促進し、雇用の場の拡大をめざします。

また、地域資源を活用した新たな産業の開発と育成に努めます。

主要施策

工業の振興

- 既存企業の育成
- 企業誘致
- 特色ある1.5次産業の開発・育成
- 人材の育成と技術水準の向上

1 既存企業の育成

①地場産業や既存工業の育成と経営の近代化を進めるため、商工会と連携し、企業診断、経営相談体制の強化に努めるとともに、融資制度などの活用を推進して安定した経営組織の育成を図ります。

2 企業誘致

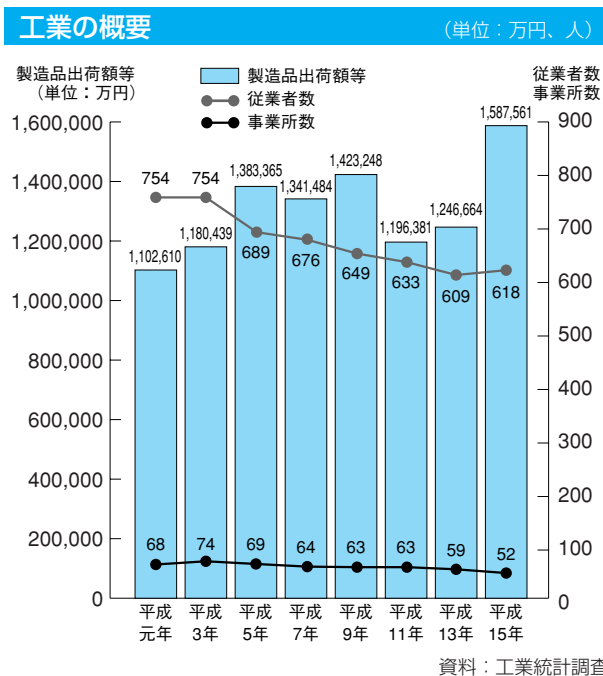
①東海環状自動車道をはじめとした高速交通網整備による交通立地条件の向上に伴い、可茂地域での工業集積が一層進むと考えられることから、企業誘致を推進します。

3 特色ある1.5次産業の開発・育成

①地域資源の加工販売による付加価値の向上と雇用拡大をめざし、農林産物などの地域資源を活用した特色ある1.5次産業の開発と育成に努めます。

4 人材の育成と技術水準の向上

- ①関係機関との連携により、研修・講座の充実及び受講の促進をし、経営者の資質向上、従業員の能力開発に努めます。
- ②関連分野間の緊密な連携を促進し、消費者ニーズへの対応力や技術水準の向上を図ります。



第4節 観光・リゾートの振興

現況と課題

近年における余暇時間の増大や広域高速道路網を中心とした交通体系の整備などを背景に、人々の行動範囲は広域化し、自由な時間を有効に活用するための空間や施設への需要が高まっています。

こうした中、本町では国道41号線沿いの飛騨木曾川国定公園内に「日本最古の石博物館」や、「道の駅・ロックガーデンひちそう」などの施設が整備されており、これらの施設が町内外の人々に受け入れられ、十分に機能していくことが、本町の観光振興を左右する重要な鍵となっています。

このため、集客力アップにつながるソフト事業の展開や県内外の施設とのネットワーク化を図るとともに、活気ある定期的なイベントの開催、飛騨木曾川国定公園を拠点とした観光資源の活用を推進する必要があります。

このため、既存観光資源の魅力化を図っていくとともに、優れた自然環境や歴史、文化、産業等を民間活力を導入した新たな参加型・体験型の通年観光リゾート拠点づくりをめざす必要があります。

めざす方向

本格的な余暇時代の観光ニーズに対応し、本町固有の価値の再評価、再発見に努め、自然資源や歴史文化資源、産業資源等を有機的に連携させ民間活力を導入して体験型・参加型の通年観光リゾート拠点づくりを図るとともに、交流による心と心のふれあいを基調とした、観光の振興をめざします。



主要施策

観光・リゾートの振興

- 観光推進体制の充実
- 観光資源の整備
- 観光イベント・PRの展開
- 観光客受入れ体制の充実
- 広域観光の推進

1 観光推進体制の充実

- ①魅力ある観光地づくりなど観光振興を図るため、本町のかげがえのない資源である豊かな自然と、多様な観光資源を基調として、まちづくりを推進し観光の果たす役割を明確化します。
- ②地域全体の観光意識の高揚を図るとともに、観光産業の促進のため町観光協会の設立を検討します。
- ③地域の特性を生かした魅力ある観光振興を図るため、地場で生産された材料による工芸品や郷土料理、特産品などの開発を進め、観光産業の確立と活動の充実に努めます。

2 観光資源の整備

- ①観光客の視点に立った資源の発掘や再評価を進める。このため、文化財として価値の高い七宗石造文化財群の有効活用を図るほか、新たな観光スポットを選定し、格調高い歴史と文化の観光地づくりを進める。
- ②飛騨木曾川国定公園を拠点とした観光資源の充実を図り、豊かな自然と農村景観の中で、都市住民と町民との心ふれあう交流の場づくりに取り組みます。
- ③歴史の背景のなかに埋もれている伝統芸能などの人文資源の発掘を進め、観光として活用します。

3 観光イベント・PRの展開

- ①町の歴史や自然などを最大限に生かした、四季折々の特色ある新旧のイベントを推進します。
- ②質の高いパンフレット等の作成により、「自然と歴史がふれあう環境文化のまち」のPRを強化します。

4 観光客受入れ体制の充実

- ①「道の駅」ロックガーデンひちそうを道路利用者の休憩施設としてだけでなく、町内全域を網羅することのできる観光情報提供施設として活用し、来訪者に満足いただける情報提供に努めます。
- ②行政と町民が一体となり「もてなしの心」の高揚を図ります。

5 広域観光の推進

- ①観光資源を有する市町村間の連携を強め、可茂地域、さらには中濃地域の個性を生かしたテーマイベントを積極的に展開するとともに、パンフレットなどの観光情報媒体の整備を進めます。

第5節 雇用・勤労者福祉の充実

現況と課題

情報技術革命、市場経済のグローバル化、技術革新、そして少子・高齢化の時代を迎え、雇用をめぐる環境は著しく変化し続けている中であって、本町の既存企業においても、労働者の高齢化や後継者不足の問題が生じています。

このため、こうした変化に対応して、労働力確保対策や若者にも魅力ある雇用の場の創出に努めるとともに、各ライフステージに応じた能力開発機会の提供、生活の安定とゆとりが実感できる勤労者福祉の充実が必要とされています。

めざす方向

各産業の労働者を取り巻く社会経済環境の変化に対応し、雇用機会の創出を図り、雇用の安定と確保に努めます。また、雇用対策や勤労者福祉施策の充実に努めるとともに、雇用機会や雇用環境における男女平等を促進します。

主要施策

雇用・勤労者福祉の充実

- 雇用機会の安定確保
- 勤労者福祉の充実

1 雇用機会の安定確保

- ①新規中小企業の育成及び支援を促進し、雇用拡大を図ります。
- ②シルバー人材センターを中心にして、高齢者の知識と経験を活用した雇用機会の創出を図ります。
- ③雇用管理セミナー等を開催し、事業所が労働者の募集、採用、配置、昇進などを行う際には、男女ともに均等な機会が与えられるように男女雇用機会均等法の普及を促進します。

2 勤労者福祉の充実

- ①労働者の安定した生活の確保と離職時の生活保障のため、各種資金融資制度の充実を図るとともに、中小企業退職共済制度への加入を促進します。
- ②勤労者の余暇活動や福祉の増進および若年労働者の町内定着を図るため、地域でのふれあい活動やふれあい交流を促進します。